

## 令和6年度 第1回銚田市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和6年5月27日(月) 開会13時30分 閉会15時00分

2 会 場 銚田市旭総合支所2階会議室

3 出席者 銚田市長 岸田 一夫  
銚田市教育委員会 教育長 安原 優  
同 教育長職務代理人 大原 優子  
同 委員 山口 正雄  
同 委員 嶋田 知恵子  
同 委員 三保谷 智浩

### 【説明員】

|                |       |
|----------------|-------|
| 教育部長           | 小松 智幸 |
| 参事兼指導課長        | 河原 真樹 |
| 教育総務課長         | 吉川 紀子 |
| 教育総務課長補佐       | 綿引 哲也 |
| 教育総務課長補佐       | 飯島 和宏 |
| 教育総務課係長        | 鬼沢 知輝 |
| 新しい学校づくり推進室長   | 田中 義則 |
| 新しい学校づくり推進室長補佐 | 藤田 義則 |
| 生涯学習課長         | 桜井 治  |
| 生涯学習課長補佐       | 菅谷 智一 |
| 子ども家庭課長        | 菅谷 三奈 |
| 子ども家庭課長補佐      | 堀田 勝雄 |

### 【事務局】

|          |        |
|----------|--------|
| 政策企画部長   | 井川 斉   |
| 政策秘書課長   | 山口 和好  |
| 政策秘書課長補佐 | 石津 健二  |
| 政策秘書課係長  | 小沼 裕一  |
| 政策秘書課係長  | 生井澤 良平 |
| 政策秘書課主事  | 田口 浩太  |

## 4 議事の概要

○開会 (司会：山口政策秘書課長)

○岸田市長あいさつ

皆さんご苦労様です。本日は、お忙しい中、銚田市総合教育会議にご出席いただきまして、ありがとうございます。また、教育委員の皆様には、日頃より本市教育行政にご尽力賜り、心から感謝申し上げます。

さて、今年度における本市の教育行政につきましては、これまでも進めてまいりました小中学校におけるICT環境整備の取組の一環として、指導者用デジタル教科書の導入を予定しております。

また、地域と一体となった特色ある学校づくりを目的として、銚田北中学校区に学校運営協

議会、いわゆるコミュニティスクールが設置され、今後、他の地域においても順次、設置が進み、地域と協働した学校づくりが推進されるよう、市としても、より一層、連携を強化していきたいと考えております。

そして、今年度は、10年以上に及ぶ本市の統合小学校整備事業の締めくくりとなる旭中学校区統合小学校の建設工事がいよいよ開始となります。去る3月に学校の名称も「鉾田市立旭小学校」と正式に決定し、令和8年4月の開校に向けて、着々と準備を進めているところでございます。

旭地区の子どもたちに、新たな教育環境をしっかりと届けられるよう努めてまいりますので、皆様には引き続きご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

さて、今回の会議では、「中学校の今後の教育環境の充実に向けて」と「幼稚園の現状と今後の方向性について」の大きく2点について、意見交換を行いたいと思います。忌憚(きたん)のないご意見をお願い申し上げます。どうぞ、本日はよろしくお願いいたします。

○協議事項（議長：岸田市長）

（１）中学校の今後の教育環境の充実に向けて（説明：安原教育長）

（２）幼稚園の現状と今後の方向性について（説明：安原教育長）

#### 【主な質疑等】

（１）中学校の今後の教育環境の充実に向けて

【安原教育長】 協議事項第1「中学校の今後の教育環境の充実に向けて」です。全国的に人口減少や少子化が進んでおり、鉾田市においても、少子化を見据えて、小学校の統合を進めているところですが、中学校でも少子化の影響が出始めているというのが現在の状況です。

資料の市内中学校生徒数のグラフを見ると、令和7年度以降の生徒数は確実に減少する見込みです。生徒数の減少は、学級数や教職員の配置数、集団活動、部活動など様々な分野に影響することが懸念されます。今後を見据え、市立中学校の教育環境はどのようにしていくべきか、市全体の構想にも関わる重要な内容であるため、総合教育会議で協議していただきたいということで依頼した次第です。どうぞよろしくお願いいたします。

（人口減少による中学校部活動への影響と対応について）

【岸田市長】 中学校の生徒数が減少していくことで、さまざまな課題が生じると思います。部活動など中学校教育への影響や現状について教えてください。

【安原教育長】 現時点で部活動への影響が最も懸念されます。ある中学校では、部活動そのものがなくなる可能性があり、学校単位での部活動が組織できず、合同の部活動という体制で大会に参加しているという状況もあります。今後さらに人口減少が進むと、部活動のあり方というところまで関係してくると思います。

また、クラス編制及び教員の配置数は、算定基準により定められるため、影響が生じると思います。今後どのような体制を鉾田市がとっていくべきか、真剣に考える必要があると思います。

【岸田市長】 鉾田市のみならず、近隣の市町村も同様の状況だと思いますが、相互に連携し、情報共有を図っているのでしょうか。

- 【安原教育長】 他自治体と情報共有を行っていますが、各自治体それぞれ事情が異なるため、独自の対応を検討する必要があると思います。このため、教育委員会で連携し検討を進めている段階です。
- 【山口委員】 生徒数の減少が著しいため、さらなる学校教育の環境の充実を図る必要があります。今までの考え方をずっと続けていては、改善には繋がらないと思います。  
また、人口減少の問題はなかなか止められない現状にあり、市町村間での転入転出が増え、競争原理のようなものが働いてくると思います。そのため、人口が少なくなっても、鉾田市に住んでよかったと思えるような環境づくりが求められると思います。
- 【大原委員】 文科省から部活動の地域移行について方針が出されているので、鉾田市が今後どのように取り組むのか、具体的な計画についてご説明いただけますでしょうか。
- 【安原教育長】 今後予定している計画ですが、1つは合同部活動として組織し、子どもたちが大会等に出場できる体制を整え、さらには、合同部活動から地域部活動へ移行し、地域の方々の指導のもと部活動を行えるようにしていきたいと思います。このため、今年度は（6月補正予算を上程し）国・県の実証事業として、野球、サッカー、吹奏楽、フラッグフットボールの4つの種目を実証していく予定です。
- 【大原委員】 将来的には、生涯スポーツの一環として中学校の部活動を位置づけることが必要になってくると思いますので、学校単位ではなく地域全体で進めていく、そういう柔軟な考えが非常に重要だと思っています。  
それから、子どもたちがどのようなことをやりたいのか、そういうニーズについても調べていただき、今後に活かしていければいいと思います。
- 【安原教育長】 教育関係のみならず広い観点からご意見をいただき、鉾田市の教育環境はどのような形が適しているのか検討していきたいです。部活動についても、子どもたちがやりたくてもできない状況だけは避けたいので、取り組みたい種目に組み入れる体制づくりは重要だと思います。また、ニーズ調査についても取り組んでいきたいと思います。
- 【嶋田委員】 この少子化の状況を改めて見て、本当に待ったなしの状況で柔軟な政策を考える必要があります。生徒の人数が少なくても、鉾田市の政策を通して、鉾田独自の魅力をアピールしていく、そのような発想が必要だと思います。ICT教育や今年から始めていく学校運営協議会の中で検証を行いながら、地域の中で子どもを育てていく取組みは重要になると思います。  
また、今年から2年間、部活動の実証実験を始めていくとのことで、2年後を見据えた効果検証が必要になってくると思います。実際に、鉾田北中と鉾田南中の野球部は合同チームで始動しているので、その現状について教えていただければと思います。
- 【安原教育長】 普段の練習は各学校で行い、直近の成績では県新人戦で準優勝しています。チームのレベルは下がっておらず、合同チームの中で技術を高められていると思っています。また、吹奏楽部は人数が少ないとコンクール等に出場できないことが懸念されるので、これから合同部活動の体制づくりに取り組みたいと思っています。

【三保谷委員】 学校単位でチームを作るという考えではなく、例えば銚田市の野球部といった銚田市独自のチームを作るといったことが重要になってくると思います。また、ボルダリングや e スポーツなど新しい分野の部活動を作り、魅力のある教育環境を作っていただければと思います。

また、(令和 7 年度以降の市内中学校生徒の推計では) 住民基本台帳の人数と中学校に入学した人数、おおよそ 100 人程度ずれがあると思います。これは市外の学校に行く子がいることだと思うので、この人数を抑制して銚田の子どもは銚田で育てるということを目指していただければと思います。

【安原教育長】 新しい部活動ということで、さまざまなご意見をいただきながら、子どもたちが望む部活動について協議を行っていきます。

また、市外の学校に通う子の事情は様々ですが、子どもたちが銚田市の学校で学びたいと思えるように教育環境を充実することが私たちの使命だと思っています。

(地域と連携したコミュニティスクール体制について)

【大原委員】 旭統合小学校の整備により 4 つの中学校区で 1 小 1 中体制になるということで、小中学校の連携という面では強みになると思っています。例えば、特別支援教育の立場では、保幼小中の連携が言われてきました。これは中学校区ごとに相互に情報共有をして、研究を進めてスキルアップしましょうという考え方なので、活かしていただければと思います。

また、今年度はコミュニティスクールが始まっていますので、様々な面で連携を深められればと思います。

【山口委員】 銚田北中学校を中心に始めているコミュニティスクールは、市職員や教育委員会だけでなく、地域の皆さんも一緒になって考えて学校を良くしていこうと、そういう発想だと思っています。これからは、銚田北だけでなく、旭、大洋、銚田南の 4 つのコミュニティの連携が図れるような体制が作られていくと思うので、既存の学校を単位とした枠組みではなく広い視点で銚田市の教育について考えていただければと思います。

【安原教育長】 各中学校区で 1 つのコミュニティスクールを作り、将来を見据え、地域と連携して子どもたちを見守り育てていく体制をしっかりと構築したいです。また、先ほど話題に上がりました新しい部活動の推進についても、様々なご意見を参考にしながら進めていきたいです。さらに、銚田市内の中学校のあり方についても、教育委員会として話し合いの場を設け、検討を進めていきたいと思っています。

(銚田市独自の魅力ある教育環境の充実について)

【三保谷委員】 教育に関して銚田市でしか学べないことを子どもたちに教えてほしいと思っています。例えば、農業体験であれば都市部の子はまず体験できませんが、銚田市の子であれば体験できる、この差は非常に大きいと思っています。そのため、魅力のある銚田市の教育を進めていくためにも、単純な知識重視の学習だけでなく、子どもたちに広い世界を見せてあげる学習が必要になると思うので、例えば総合の時間を増やすなど多くの体験ができるよう教育環境の充実を図ることは可能でしょうか。

【安原教育長】 総合的な学習の授業時間を増やすことは、標準授業時間数が定められているので難しい現状ですが、「授業改善」ということで鉾田市内の小中学校の先生にお願いをしています。これは、授業の内容をよりよいものにしようということです。主体的・対話的で深い学びや協同的な学びにより、いろんな人と関わり、自分の考えを引き出すことのできる授業づくりを各学校で進めていきたいと思っています。

【河原参事】 部活動に関しては、茨城県の方針では教員2人につき1つの部活動数が適正とされており、生徒及び教員の数が増えることで、1つの学校でできる部活は限られてしまいます。ただ、子どもたちのニーズにも応えていきたい。そうした現状を踏まえれば、合同部活動等で対応していかざるを得ないと思っています。

また、鉾田の強みに関しては、教育委員会だけでなく、他課からいろいろご提案をいただいています。例えば、3つの食育（植育・食育・職育）ということでまちづくり推進課の取り組みを総合の時間で行っているのも、庁内全課で鉾田市の強みを進めていければと思います。

【井川政策企画部長】 昨年度旭中学校のPTA会長をさせていただいたとき、頭を悩ませましたのは、子どもたちもそれぞれ相性がありますので、いじめや学校教育活動もうまくいかなかったりするという中で、相談をうけていました。その中で大事だと思ったことは、クラス替えができなくなることだと思っています。クラス数が増え分散されると、そういう問題も解決する事例もありました。

また、市の財源的な観点から申し上げますと、各4中学校で老朽化が進んでおります。このままいきますと、大規模修繕、さらには長寿命化改修で多額のお金が必要になります。

このため、中学校の体制について現状のまま維持するのか、または規模縮小するのか、今後ご議論いただければと思います。

【岸田市長】 協議事項第1「中学校の今後の教育環境の充実に向けて」については、皆様の意見をもとに、議論をスタートしたということで、研究・検討していきたいと思っていますのでよろしくお願いいたします。

続いて、議題2「幼稚園の現状と今後の方向性」について、説明をお願いいたします。

## （2）幼稚園の現状と今後の方向性について

【安原教育長】 幼稚園の園児数は年々減少しています。資料の幼稚園児数の推移のグラフを見ると、3歳児、4歳児、5歳児ともに減少していることが分かります。特につばさ幼稚園の今年度の入園児数が1名であり、大きな課題と認識しています。園児数の減少は、様々な要因があると思っていますので、今後の鉾田市の幼児教育を考えた上で、どのような方策をとっていくべきか、その方向性について協議していただきたいと思っています。

【岸田市長】 つばさ幼稚園の詳細について教えてください。

- 【安原教育長】 つばさ幼稚園は4歳児が1名で、5歳児と一緒に1クラス体制となっています。幼稚園の対象児童はもっています、1名のみの入園でした。今後は、幼稚園教育の良さをもっと知ってもらうために、オープンスクールを開くなど取り組みを進めているところです。
- 【岸田市長】 各幼稚園の施設計画について教えてください。
- 【井川政策企画部長】 鉾田市では各施設の個別施設計画があります。これは令和2年に策定したものでして、当時の計画では旭幼稚園が鉾田北幼稚園と統合し、場所は鉾田北幼稚園を想定していました。鉾田幼稚園については、第一保育所、第二保育所と統合し、新たな認定こども園になる計画でした。つばさ幼稚園については、計画上、存続予定でしたが、児童数が予想外に減っていますので、再検討が必要だと思っています。
- 【山口委員】 つばさ保育園は単独のまま存続ということでしたが、これは統合する相手がいなかったということだったのでしょうか。
- 【井川政策企画部長】 統合相手がなかったというより、民間の認定こども園がなく、移動の面からも困難になることが考えられましたので、当時は統合を考えていませんでした。
- 【山口委員】 かつては子どもの数が多く、公立幼稚園や保育園だけでは足りず、私立に頼らざるを得ない時代がありました。しかし、少子化により公立も私立も減少し、私立は経営上児童数を減らせません。仮に、公立のこども園を作り定員を満たそうとすると、私立からも子どもを受け入れる必要があると思います。そのような状況を踏まえたときに、教育内容の充実を図ったモデル的な公立のこども園を作り、私立に波及させていけば、子どもを取り合う状況は避けられるのではないかと思います。
- 【大原委員】 私も（幼児教育の担保の観点から）公立の認定こども園がいいと思います。鉾田市では、公立の場合は幼稚園と保育園が多く、私立の場合は保育園と認定こども園が多く、幼稚園は0園となっています。近隣の鹿嶋市も同様に、保育園と認定こども園が多いことから、保護者のニーズが見て取れると思います。認定こども園は、年齢の異なる子どもを同じ施設に預けられ、保護者の多様なニーズに対応できます。また、公立の場合は国や県の方針を受け、モデルとなって研究を進めることで、公立の良さを私立に広げていく役割があると思っています。そのため、公立がなくなることは非常にまずいと思いますので、公立と私立が協働し、丁寧に議論していく必要があると思います。
- 【嶋田委員】 大原委員の意見に賛成です。共働き世代が増え、保護者は仕事と子育ての両立を模索していると思います。山口委員の意見のように、公立の認定こども園は、モデルとしての役割を果たし、保護者のニーズにも対応できると思っていますので、設立を早急に進めていただければありがたいです。
- 【三保谷委員】 皆さんの意見と同様に、長時間預けられる保育施設が必要とされていると思います。子どもにとって、集団生活を学ぶことは重要なので、ぜひ認定こども園の設立を進めていただければと思います。

【安原教育長】 各委員の方から認定こども園の設立という意見がありましたが、今後、市としてどのような教育体制をとっていくか、早急に判断する必要があると思っています。そういった点で、市の財政部局などと議論し、来年の体制について教育委員会としても考えていかなければならないという状況を認識しているところです。

【岸田市長】 幼稚園の今後の方向性については、（これまで議論を重ねてきましたが、現状を踏まえると喫緊の課題であることから）いろんな部分で早急に検討を進めていかなければならないと認識しています。また、教育部局も同様に進めていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

【岸田市長】 忌憚ないご意見ありがとうございました。いただいた意見を参考に教育のさらなる発展を目指していきたいと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

その他、質問・意見等がないようですので、以上をもちまして議長の職を解かせていただきます。ご協力ありがとうございました。

## 5 閉 会